

平成29年 9月 市長定例記者会見

2017年 8月29日(火)

午後 1時30分 開始

【秘書広報課長補佐】 お待たせをしました。

ただいまより平成29年 9月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の会見の進行につきましては、お手元の次第のとおり、最初に市長の挨拶、その後、事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表についてからお願いします。事業発表の質疑応答終了後に、次第の3番目、フリーの質疑応答へと進行したいと思っております。

なお、ご質問の際は、ご自席のマイクのスイッチを入れていただき、ご質問の後は切っておりますようお願いいたします。

終了は14時30分を予定しております。ご協力お願い申し上げます。

それでは、市長、よろしくお願い申し上げます。

【市長】 皆さん、こんにちは。9月の定例記者会見ということで、よろしくお願い申し上げます。

8月の7日、8日には、台風5号が通過いたしまして、笹の川があわやというところまでなりました。大きな被害、また人的な被害はなかったんですけども、あちこちで被災をされましたし、皆さんにご心配をおかけしましたことをおわび申し上げます。できるだけ早く笹の川の対策を進めてまいりたいと思っております。

また明るい話題としまして、東洋紡と長瀬産業さんが敦賀に工場を誘致していただくということが出てきましたし、また楽しい話題としますと、よっしーのラインスタンプができましたので、ぜひ皆さんお使いいただきたいと思っております。

9月に向かいます、ダイヤモンド・プリンセスが9月の2日に入ってまいりますし、敦賀まつりがございます。できるだけ敦賀のにぎわいを創出していきたいというふうになっております。

きょうは9月の補正予算、議会前の補正予算の内容とかの説明がありますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上です。

【秘書広報課長補佐】 それでは、事業発表をお願いいたします。

【市長】 事業発表を申し上げます。

1つ目につきましては、平成29年度 9月補正予算案の概要についてでございます。

今回の補正予算につきましては、国、県補助金の内示決定に伴うものや、早急に対応すべき公共施設の修繕など、6月補正以降に予算措置が必要になったものを計上いたしました。

まず、市庁舎整備について、庁舎建設基本計画等を策定する委員会経費を計上するとともに、基本設計、地質調査等の業務委託に係る債務負担行為を設定いたしました。

また、施設の老朽化や登録人数の増加に対応するため、放課後児童クラブを拡充することとし、所要額を計上いたしました。

その他、補正予算の主な事業として、総務費では、市制施行80周年記念事業の一環として特別講演会を開催する経費や、男女共同参画センターの移転に伴う移転先施設の改修費

を計上いたしました。

商工費では、商店街振興組合が実施する景観に配慮したアーケード整備に係る補助金や、企業立地の促進に要する財源を確保するため新たな基金を設置することとし、積立金を計上いたしました。

農林水産事業費では、農業協同組合等が敦賀みかんの生産基盤強化のために行う新植、圃場の管理に必要な資機材の購入経費に対する補助金や、漁業協同組合が元比田沖において実施予定の定置網改良事業に対する補助金を計上いたしました。

土木費では、国道8号本町区間の道路整備に合わせて創出される、いわゆるにぎわい空間の詳細設計に係る経費を計上いたしました。

教育費では、市民主体の団体による夷子大黒綱引きの保存、継承に対する補助金や、気比神宮大鳥居のライトアップ照明整備に対する補助金を計上いたしました。

特別会計では、産業団地整備事業特別会計において分譲地を造成する工事費等を計上いたしました。

以上が今回の補正予算の概要でございます。

続きまして、ダイヤモンド・プリンセスの敦賀港初入港及び敦賀まつりに合わせた受け入れ体制について申し上げます。

大型外国クルーズ客船ダイヤモンド・プリンセスが敦賀港へ9月2日土曜日に初めて入港いたします。乗船客を初め多くの方々に敦賀の魅力を感じ取っていただくためのおもてなしの体制を整えるとともに、敦賀港のにぎわいの創出と市内経済の活性化につなげるように、万全の体制で準備を整えてお待ちしております。

また、9月2日は敦賀まつり開催初日であることを受け、宵山の開始時間の繰り上げ、岸壁での大黒みこしの披露、相生お祭り広場での山車の展示披露や山車会館の無料開放等を行うとともに、敦賀商工会議所がきらめきみなと館においておもてなしフェアを開催し、物販、飲食コーナーの設置、各種おもてなし事業——例えば昆布すき体験、浴衣着つけ体験などですけれども——や太鼓演奏等のステージイベント等を実施します。

なお、定例記者会見終了後、別途、福井県及び担当課より説明を行いますので、よろしく申し上げます。

3番目ですけれども、秋の交通安全市民大会の開催についてでございます。

交通安全意識の高揚と交通マナーの向上に努め、交通事故防止を図るために、秋の交通安全県民運動期間に合わせ、敦賀市及び敦賀市交通対策協議会主催により、本年9月28日木曜日午後1時30分からプラザ萬象において秋の交通安全市民大会を開催いたします。敦賀市交通対策協議会加入の各団体のほか、約700名が参加し、交通安全功労者等の表彰を初め、交通安全標語コンクール及びポスターコンクール優秀作品の表彰、また会員による大会宣言などを行うことで市民の交通安全を推進いたします。どうぞ皆さん、ご参加ください。

以上でございます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、ただいま発表いたしました項目について質問を受けたいと思います。

最初に、幹事社さん、お願いします。

【記者】 補正予算の中にあります敦賀西町の綱引きなんですけれども、このタイミング

でこういう形で補助を出された理由というのを説明していただきたいのと、あと、補助事業者になる協議会ですね、これがどういう構成なのかというのを教えていただきたいんですけれども。

【市長】 このタイミングというのは、話が整ったというタイミングだというふうに言えると思います。

あと詳しい内容については担当課より説明します。

【教育委員会事務局長】 それでは、教育委員会です。今のご質問にお答えいたします。

このタイミングでというのは、今市長が申しましたとおり1月の再開を目指して、この9月補正でその準備に向けた経費等の補助金を計上させていただいたということでございますし、もう1点の協議会の構成メンバーというご質問であったかと思うんですけれども、それは地元相生町さん、そして敦賀商工会議所、敦賀青年会議所、それから敦賀市漁業協同組合、JA敦賀、そして金融機関の協会、そして港都つるが株式会社、NPO法人THAPさんを協議会のメンバーとして予定しております。

以上でございます。

【記者】 協議会というのは、もう設立されているんですか。

【教育委員会事務局長】 今回の予算をお認めいただいた後、9月議会終了後、予算をお認めいただいた後、正式に、仮称ですけれどもそういった伝承協議会というものを設立するという予定でございまして、今現在は準備委員会の中でこういったことの用意について準備を進めているという段階でございます。

以上です。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社伺います。発表項目につきまして質問ありましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 ダイヤモンド・プリンセスの入港について、市長の期待などを一言か二言、お願いします。

【市長】 ありがとうございます。初めて海外クルーズ客船が来ますので、敦賀港がどんなポテンシャルを持っているのかということが試されるチャンスだと思っていますので、非常に期待をしております。敦賀の中を見ていただく、散策していただいて、敦賀の魅力を感じていただくということもそうですけれども、敦賀港がどこまで距離を延ばして帰ってこられるのかという、例えば京都までとか、例えば恐竜博物館とか、そういう有名なところまで行って帰ってこられるかどうかということも確認できるようなチャンスになるんじゃないかなと思います。今回は県内ということを組み立ててありますけれども、その中で、もう一度福井県の魅力を感じていただけるということになればと思います。

【記者】 ありがとうございます。

【秘書広報課長補佐】 ほかにいかがでしょうか。

それでは、次第の3番目、フリーの質疑応答へと行きたいと思います。こちらも幹事社さん、お願いします。

【記者】 先日、全原協として、エネルギー基本政策の議論の中に原発の増設、リプレースについて明確な方針を示すようにという形で国に要望されたと思うんですけれども、現状として余りリプレースとか増設を議論しづらいような状況にあると思うんですけれども、そのあたりについて市長はどう受けとめているのかというのをまず教えていただきたい

いんですけれども。

【市長】 難しい話ですね。エネルギー基本計画の見直しというのは3年に一度ですので、3年に一度というところで、東日本大震災があつて6年半ということで、とまっている時間が結構長くなっています。そうしますと、やはり国のエネルギー政策という方向性というのはきちんと出す時期に来ていると思っております。今まででしたら結構地震の影響があつて、過敏に反応される方もいたと思っておりますけれども、少し冷静な議論として国策を考える時期に来たんじゃないかなというふうに考えています。

【記者】 現実としてはどうですか。声を上げているのは立地自治体だけとか、そういうような現状があると思うんですけれども、そのあたりはどうでしょうか。

【市長】 広く国内のことは、私は余りわからないというのが正直なところですが、立地自治体とすると、きちんとエネルギー政策について長期的な判断をするべき。ですから新增設、リプレースについてもきちんとした判断をするべきだと。するべき時期に来ているというふうに思っています。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社伺います。ご質問ありましたら挙手をお願いします。

【記者】 何点かあるんですが、まず市長にお聞きしたいんですが、けさ、福井県は対象にならなかったんですが、北朝鮮が日本に、結果的に襟裳岬から1,100キロほど離れたところでしたけれどもミサイルが発射されて、初めてJ-ALERTが発せられる事態になりましたけれども、敦賀は原子力発電所もあつて不安の声もある自治体の長としてお聞きしたいんですが、今回、北朝鮮がミサイルを発射したことについてのご見解と、今後こういう事態、福井県も対象になることもあり得ると。実際に今回初めてJ-ALERTが発せられたということで、そういう危機も迫っていると思うんですけれども、それに対してどういうふうに市として対応していきたいかという見解をお聞きしたいと思います。

【市長】 けさ、本当に早朝、ミサイル発射ということで非常に驚いたわけなんですけれども、J-ALERTの発動ということがありますが、今までも何回かミサイルは発射されていて、そのたびに不安とか強い憤りを感じていたわけなんですけれども、今回のことにつきましても断じて容認できるものでもないですし、強い憤りを感じております。

特に日本の国を飛び越えて反対側に落ちたということは領空を通過していったということですので、この脅威ということに対しては容認できないというふうに思っていますので、国に強い発信をしていただきたいと思います。

【記者】 原子力発電所、実際、今動いていないんですけれども、それに関しては何かお感じになることはありますか。

【市長】 原子力発電所を持っておりますので、さらにほかの自治体と比べるとそういうところはやはりナーバスですし、気になります。今後どういうことで強化していくのかということも国の動向を見ていきたいと思っております。

【記者】 あともう1個、別の話ですけれども、かたい話題が続いてしまうんですけれども。

もんじゅに関してなんですけれども、きょう午前中、規制委員会のほうで監視チームが開かれて、その中で原子力機構の伊藤理事が廃止措置計画について、ほぼ技術的な評価は終わっていて、地元の理解、具体的に廃止措置協定ということまで言及していたんですけ

れども、廃止措置協定が締結次第、廃止措置計画を申請したいという意向を示されたんですけれども、その発言について市長としてのご所感と、現段階で廃止措置協定についてJAEAと結ぶことに関して、どういうふうにお感じになっているのかというのをお聞きできればと思います。

【市長】 もんじゅ廃止措置計画については、今ほどおっしゃったように会合が行われているということを聞いておりますけれども、技術的な検討ということについては、市としても検討状況については事務レベルで説明を受けておりますが、まだ確認している部分もあり、最終的にまとまった形での説明ということは受けていないというところであります。

廃止措置をする上での安全協定ということですが、安全協定については、まだ具体的な原子力機構の実施体制とか具体的な地域振興策などということがまだ示されておられませんので、それを見守っているという状況だと思います。

【記者】 今の質問に関連しているんですが、機構の廃止措置計画の申請に関して、今市長、地域振興策が示されていないので見守っていると。廃炉協定の締結に向けて。そういう状況にあると。地域振興策は、あくまで国からきちんと提示してもらうということが廃炉協定締結の前提にはなっているということでしょうか。

【市長】 示されていないのは、廃炉の計画自体もきちんと示されていないので、その工程もきちんと示していただきたいというのがありますけれども、具体的な地域振興策という部分については、国に求めていましたけれどもなかなか示されないというのがあったと思いますが、その中で県と一緒に具体的な案というものを outsourcing させていただきましたので、それがどのような形で返ってくるかということが大事な部分なのかなと思っています。

今、文科省が窓口になって話をすることになっておりますけれども、対応していただくのは政府、国ということになりますので、その辺がどのように文科省さんが汗をかいていたのかというのが私ども注目しているところでもあります。

【記者】 ちょっと話、戻っていいですか。予算関係なんですけれども。

大黒綱引きなんですけれども、1月に実施するという方向で予算を出される、予算を計上されたということで、実施へという形でよろしいんですか。

【市長】 そういうふう聞いております。担当課のほうが言っております。

【教育委員会事務局長】 1月の第3日曜日の再開を実施するということを目指して、もちろん実施するということを目指してというか、実施する予定で予算を要求させていただいています。

【記者】 また別の話なんですけれども、私も取材に同行させていただいたんですけれども、20日に野神地区の方が大和郡山市に視察に行かれて、さらに、こちらとして取材した実感としてもかなり良好な感じに受け入れてくれたなというふうな印象を持っているんですけれども、市長として、こういったことが実際に行われたということに対してのご所感と、今後どういうふうに、実際、事故が起きたとき受け入れ先、ほかの4市、大和郡山を含めて4市ありますけれども、どういうふうな関係をこれからも続けていきたいかという思いがあれば、市長としての思いを聞かせていただければと思います。

【市長】 野神の方に行ってください、本当に友好的な関係ということで、私も記事等を読みまして喜んでおります。

私、市長になりまして、広域避難の4市ありますので、本当にありがたいなと思って、

お会いしに行ったんですけれども、そのときの受けた感想といいますのは、私どももどんなところだろうという不安を持っていますけれども、向こうの方たちもどんな人が来るんだろうという不安を持っているということに気がつきまして、去年、実は私ども、私も大和郡山市の金魚すくい大会に参加させていただきましたけれども、そういうところでお互いにどんな人が来るんだよとか、どんな人がいるんだよということを認識し合うということは非常に大事なことなのかなと。ですから、交流もありますし観光もありますし物産の物流もありますけれども、そういうことを盛んにしていったほうが避難はしやすいだろうということを思っています。その中で今回、野神地区の方たちが研修もしながら交流もしながらということで行っていただいたので、非常にありがたかったなと思っています。

【秘書広報課長補佐】 ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、これもちまして9月市長定例記者会見を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

午後1時53分 終了